



J T S U - E 申第 11 号

2 0 2 0 年 5 月 11 日

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充



新型コロナウイルス感染症拡大防止に尽力する組合員・社員の

「生命」と雇用を守り、安全・安心をつくりだす緊急申し入れ

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) (以下、新型コロナウイルスという。) については、世界各地での感染者数は 4,079,388 人を超え、死亡者数も 280,693 名、日本国内においても感染者数は 15,847 人を超え、死亡者数も 633 名(5月11日現在)となり、さらに各地においては、院内感染や介護施設等での集団感染や感染経路の不明な患者報告も未だにあることから感染拡大の終息の目途は立たず、緊迫の度合いは増し続けています。

その意味で、組合員・社員は、感染への不安が渦巻いているなかでの業務を強いられながらも、自らがそれぞれの不安の払拭に努め、「人々の生活を支え、安全・安心を提供する」との社会インフラを担う使命感と職務を全うする責任感をもって昼夜を問わず奮闘し続けています。

一方で、緊急事態宣言の延長が発出された中、目に見えないウイルスとのたたかいが見通せない現状に、鉄道従事者をはじめ関連事業従事者の疲労は蓄積され限界に近い状態となっています。特に、医療現場の最前線で治療などに当たる医師や看護師らの身体的、心理的負担は大きく、医療関連従事者への感染拡大のみならず、健康を害する事態にまで発展し、地域医療の崩壊を招く恐れが懸念されています。公共交通輸送である鉄道業に従事する私たちは「エッセンシャル・ワーカー」(社会生活・ライフライン維持のために働く人)であり、現業機関を中心に、常にウイルスから避けられない、感染リスクと隣り合わせの「危険有害業務」の中で働き続けていることは言うまでもありません。

5月8日には、「5月28日以降の新幹線、中央線特急、常磐線特急の運転本数の削減について」を発表し、J R 他社では「一時帰休」や「運休」「減便」を行うことなど、新型コロナ禍における対策を打ち出しています。それらの施策を実施する際には、何よりも生命を最優先としたものでなければならず、J R 東日本グループに誇りをもち従事する労働者を犠牲にすることはあってはなりません。このような時だからこそ、企業の責任として、「エッセンシャル・ワーカー」として業務に従事する者への安全と安心を提供する「使命感」と「誇り」が持てる環境の整備に全力を注ぐことが求められています。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、真摯な回答を要請します。

記

1. JR東日本グループで就労するすべての従事者は、「エッセンシャル・ワーカー」として地域の足を守り抜く社会的使命を担っていることから「生命」を最優先とした勤務体制を確立するとともに、賃金補償ならびに雇用を保障すること。
2. 新型コロナ禍での利用者数減少に伴う運転本数削減等の施策実施にあたっては、労使協議を行ったうえで「生命」を最優先とし、労働条件の不利益変更を行わないこと。
3. 新型コロナウイルス感染症における損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための事業継続計画（BCP）を速やかに策定し、実行に移すこと。

以 上